

第4 令和5年度一般会計等財務書類4表

1 はじめに

本県では、貸借対照表及び行政コスト計算書について、平成12年度決算から作成し、ホームページに掲載してきました。その後、純資産変動計算書、資金収支計算書を加えた財務書類4表を作成し、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」に基づき公表してきました。

平成27年1月に、総務省から地方公共団体に対し総務大臣通知が発出され、統一的な基準による財務書類等の作成を要請されました。具体的には、原則として平成29年度までに全ての地方公共団体において作成することや、固定資産台帳が未整備である地方公共団体においては、早期に同台帳を整備することが求められました。

この通知を受け、本県では平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しており、このたび、令和5年度の財務書類4表を作成しました。

2 統一的な基準による財務書類4表の意義

○発生主義会計による現金主義会計の補完

現行の予算・決算制度に係る会計制度は単式簿記（※）による現金主義会計を採用しています。現金主義会計は現金収支という客観的情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する一方、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を正確に把握することが困難という課題があります。

統一的な基準においては現金主義会計の課題を補完するため、複式簿記（※）による発生主義会計を導入することにより、現金主義会計では把握が困難なストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を正確に把握することができます。

（※）単式簿記と複式簿記

単式簿記（官庁会計）：経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法

複式簿記（企業会計）：経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法

○総務省方式改訂モデルとの相違点

従来の総務省方式改訂モデルは、主に決算統計数値を活用するものであり、それぞれの取引情報について仕訳を行っていませんでした。また、固定資産についても、個別の資産を評価するのではなく、決算統計数値から資産額や減価償却累計額を算出し貸借対照表計上額としており、精度が不十分であるという課題がありました。

統一的な基準では、複式簿記に基づく発生主義会計の考え方のもと、それぞれの取引情報に対して仕訳を行うことや、県が所有する固定資産を個別に評価した固定資産台帳に基づいて財務書類を作成することにより、さらに正確性を増すことができます。このため、県民のみなさんや議会等に対し、より正確な財務書類を開示することができます。

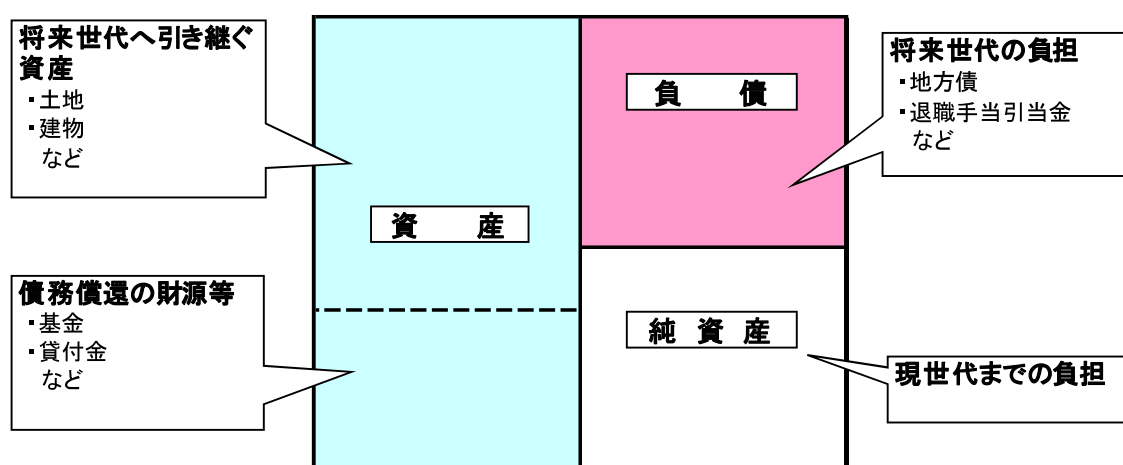
3 財務書類4表各表の特徴(読み方)

(1)貸借対照表

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、「バランスシート」とも言います。

【何がわかるか】

- ・どのような資産をどのくらい保有しているか。
- ・将来世代の負担はどれくらいか。
- ・これまでの世代の負担はどれくらいか。



(2) 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち福祉や教育等といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価（使用料、手数料等）として得られた収益を対比させたものです。

なお、費用から収益を差し引いたものが「純行政コスト」であり、これは収益以外の財源である税金・地方交付税・国補助金等で賄う額を表しています。

【何がわかるか】

- ・ 経常的な行政サービスにかかったコストはどれくらいか。
- ・ 受益者負担でどれほどコストが賄われたか。
- ・ 受益者負担以外でどれほどのコストが賄われたか。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表したものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストが税金・地方交付税・国補助金等の財源でどう賄われているのかを表しています。

【何がわかるか】

- ・ 1年間の行政コスト（受益者負担以外）はどのように賄われているのか。
- ・ 現世代までの負担とされる純資産がどのように変動したのか。

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の出入りの情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに分けて表したものです。

【何がわかるか】

- ・ 経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支はどうなっているのか。
- ・ 固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支はどうなっているのか。
- ・ 地方債の発行や償還に係る資金収支はどうなっているのか。

4 財務書類4表(簡易版)

貸借対照表

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	18,022	固定負債	15,446
有形固定資産	15,190	地方債	13,846
事業用資産	3,577	退職手当引当金	1,576
インフラ資産	11,480	その他(上記以外)	24
物品(減価償却含む)	133		
無形固定資産	50	流動負債	1,169
投資その他の資産	2,783	1年内償還予定地方債	1,017
投資及び出資金(引当金含む)	1,542	賞与等引当金	130
長期貸付金	201	その他(上記以外)	23
基金	929		
その他(上記以外)	110	負債合計	16,615
		純資産の部	金額
流動資産	1,179	純資産合計	2,586
現金預金	562		
財政調整基金	565		
その他(上記以外)	52		
資産合計	19,201	負債及び純資産合計	19,201

(単位:億円)

行政コスト計算書

項目	金額
経常費用	7,192
業務費用	4,258
人件費	2,081
物件費等	1,237
その他の業務費用	940
移転費用	2,934
補助金等	2,694
社会保障給付	138
その他(上記以外)	101
経常収益	245
使用料及び手数料	89
その他	156
純経常行政コスト	6,946
臨時損失	404
災害復旧事業費	53
資産除売却損	2
その他(上記以外)	349
臨時利益	125
資産売却益	14
その他	111
純行政コスト	7,225

純資産変動計算書

	金額
前年度末純資産残高	2,719
純行政コスト(△)	△ 7,225
財源	7,091
税収等	5,933
国県等補助金	1,158
資産評価差額	1
無償所管換等	0
その他	-
本年度末純資産残高	2,586

※実線及び点線は、4表の間における相互の関連を示す。

資金収支計算書

	金額
業務活動収支	258
投資活動収支	△ 121
財務活動収支	△ 108
本年度資金収支額	28
本年度歳計外現金増減額	4
前年度末資金残高(歳計外を含む)	530
本年度末現金残高	562

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

5 各表の概要

(1) 貸借対照表(バランスシート)

ア 概要

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、「バランスシート」とも言います。

(単位:億円)

資産の部	金額			負債の部	金額		
	前期末(R5.3.31)	今期末(R6.3.31)	増減		前期末(R5.3.31)	今期末(R6.3.31)	増減
固定資産	17,958	18,022	64	固定負債	15,471	15,446	△ 25
有形固定資産	15,299	15,190	△ 109	地方債	13,885	13,846	△ 40
事業用資産	3,571	3,577	6	退職手当引当金	1,558	1,576	18
インフラ資産	11,604	11,480	△ 124	その他(上記以外)	27	24	△ 4
物品(減価償却含む)	124	133	9				
無形固定資産	48	50	2	流動負債	1,228	1,169	△ 59
投資その他の資産	2,611	2,783	171	1年内償還予定地方債	1,082	1,017	△ 65
投資及び出資金(引当金含む)	1,538	1,542	4	賞与等引当金	126	130	4
長期貸付金	185	201	16	その他(上記以外)	19	23	4
基金	781	929	148				
その他(上記以外)	107	110	3	負債合計	16,698	16,615	△ 83
				純資産の部	金額		
流動資産	1,460	1,179	△ 281		前期末(R5.3.31)	今期末(R6.3.31)	増減
現金預金	530	562	32	純資産合計	2,719	2,586	△ 133
財政調整基金	533	565	33				
その他(上記以外)	397	52	△ 346				
資産合計	19,418	19,201	△ 216	負債及び純資産合計	19,418	19,201	△ 216

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

令和5年度末の資産は1兆9,201億円、負債は1兆6,615億円で、純資産は2,586億円となっています。

資産の内訳は、道路や建物等の固定資産が1兆8,022億円であり、現金預金や財政調整基金等の流動資産が1,179億円となっています。固定資産の主なものは、道路等のインフラ資産が1兆1,480億円、事業用資産が3,577億円となっており、流動資産の主なものは、現金預金が562億円、財政調整基金が565億円となっています。

一方、負債の内訳は、固定負債が1兆5,446億円、流動負債が1,169億円となっています。固定負債の主なものは、1年内償還予定地方債を除く地方債が1兆3,846億円、退職手当引当金が1,576億円となっており、流動負債の主なものは、1年内償還予定地方債が1,017億円、賞与等引当金が130億円となっています。

なお、地方債は、流動負債に計上した1年内償還予定地方債を含めると、1兆4,863億円となり、負債の89.5%を占めています。

イ 前年度からの増減

① 資産

資産償却が新たな資産の形成を上回ったこと等により、有形固定資産が、109億円減少しました。また、投資その他の資産は、基金が増加したこと等により、171億円増加しました。流動資産は、過年度の修正を行ったこと等により、281億円減少しました。その結果、資産は前年度末から216億円減少しました。

② 負債

固定負債は地方債が減少したこと等により、25億円減少しました。流動負債は1年内償還予定地方債が減少したこと等により、59億円減少しました。その結果、負債は前年度末から83億円減少しました。

ウ 県民1人当たりのバランスシート

県民1人当たりのバランスシートは、バランスシート上の各々の金額を令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの資産は109万3千円と前年度に比べて3千円減少しています。

一方、県民1人当たりの負債は9万4千5百円と前年度に比べて3千円増加しています。

① 県民1人当たり資産

資産の部	金額		
	前期末(R5.3.31)	今期末(R6.3.31)	増減
固定資産	1,013,186 円	1,025,440 円	12,254 円
流動資産	82,358 円	67,082 円	△ 15,276 円
資産合計	1,095,545 円	1,092,523 円	△ 3,022 円

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

② 県民1人当たり負債及び純資産

負債の部	金額		
	前期末(R5.3.31)	今期末(R6.3.31)	増減
固定負債	872,852 円	878,834 円	5,982 円
流動負債	69,264 円	66,538 円	△ 2,726 円
負債合計	942,115 円	945,371 円	3,256 円
純資産の部	金額		
	前期末(R5.3.31)	今期末(R6.3.31)	増減
純資産合計	153,429 円	147,151 円	△ 6,278 円
負債及び純資産合計	1,095,545 円	1,092,523 円	△ 3,022 円

住基人口	1,772,427 人	1,757,527 人	△ 14,900 人
------	-------------	-------------	------------

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

エ バランスシートの主な項目

区 分			内 容
資 産	固定資産	事業用資産	庁舎や学校等の行政サービスに供するもの
		インフラ資産	道路、橋りょう、公園等の社会基盤となるもの
		物 品	車両、美術品等の動産など
		無形固定資産	ソフトウェア、地上権など
		投資その他の資産	有価証券や出資金、長期貸付金、県債管理基金やその他の基金など
	流動資産	現金預金	手許現金や要求払預金等の現金や現金同等物
		未 収 金	収入未済の収益又は財源のうち、1年以内に発生したもの
		短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
		財政調整基金	財政調整基金
		徴収不能引当金	未収金に対する回収不能見込額
負 債	固定負債	地 方 債	地方債のうち、償還期限が1年を超えるもの
		長期未払金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもので支払いが終了していないもののうち、支払予定が1年を超えるもの
		退職手当引当金	全職員が該当年度末時点で退職した場合に必要な退職手当
		損失補償等引当金	地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担額に算入される第三セクター等の損失補償債務等
	流動負債	1年内償還予定地方債	地方債のうち、償還期限が1年以内のもの
		未 払 金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもので支払いが終了していないもののうち、支払予定が1年以内のもの
		前 受 金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
		賞 与 等 引 当 金	翌年度に支給される賞与のうち、当該年度に発生した分
		預 り 金	職員給与等から徴収した税金や契約保証金など

2) 行政コスト計算書

ア 概 要

1年間の行政活動のうち福祉や教育等といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価（使用料、手数料等）として得られた収益を対比させたものです。

なお、費用から収益を差し引いたものが「純行政コスト」であり、これは収益以外の財源である税金・地方交付税・国補助金等で賄う額を表しています。

（単位：億円）

科目	令和4年度	令和5年度		増減額	増減率
	金額	金額	構成比		
経常費用	7,131	7,192	94.7%	61	0.9 %
業務費用	3,768	4,258	56.1%	490	13.0 %
人件費	2,093	2,081	27.4%	△ 12	△ 0.6 %
物件費等	1,198	1,237	16.3%	39	3.2 %
その他の業務費用	477	940	12.4%	463	97.1 %
移転費用	3,363	2,934	38.6%	△ 429	△ 12.8 %
補助金等	3,122	2,694	35.5%	△ 429	△ 13.7 %
社会保障給付	142	138	1.8%	△ 4	△ 3.0 %
その他（上記以外）	99	101	1.3%	3	2.8 %
経常収益	256	245	66.2%	△ 10	△ 3.9 %
使用料及び手数料	91	89	24.0%	△ 1	△ 1.6 %
その他	165	156	42.2%	△ 10	△ 5.2 %
純経常行政コスト	6,875	6,946	96.6%	71	1.0 %
臨時損失	142	404	5.3%	263	184.4 %
災害復旧事業費	46	53	0.7%	8	16.6 %
資産除売却損	30	2	0.0%	△ 29	△ 95.0 %
損失補償等引当金繰入額	0	－	－	△ 0	－ %
その他（上記以外）	66	349	4.6%	283	426.3 %
臨時利益	23	125	33.8%	102	435.9 %
資産売却益	11	14	3.9%	4	27.2 %
その他	12	111	29.9%	98	819.3 %
純行政コスト	6,994	7,225	95.1%	231	3.3 %

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

※構成比における割合は、費用（経常費用及び臨時損失）及び収益（経常収益及び臨時利益）のそれぞれにおける構成割合を表示しています。

① 費用

令和5年度の費用合計は7,596億円であり、その内訳は、経常費用が7,192億円、臨時損失が404億円となっています。

経常費用の内訳は、職員給料等の人件費が2,081億円、維持補修費・減価償却費等を含む物件費等が1,237億円、地方債の支払利息やその他の業務費用が940億円、市町等への補助金や社会保障給付を含む移転費用が2,934億円となっています。

② 収益

令和5年度の収益合計は370億円であり、その内訳は、経常収益が245億円、臨時利益が125億円となっています。

経常収益の内訳は、使用料及び手数料が89億円、財産運用収入や雑入等のその他の経常収益が156億円となっています。

③ 純行政コスト

費用合計から収益合計を差し引いた純行政コストは7,225億円であり、費用全体に対する割合は95.1%となっています。

イ 県民1人当たりの純行政コスト

県民1人当たりの純行政コストは、行政コスト計算書上の各々の金額を令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの費用は43万2千円、収益は2万1千円で、純行政コストは41万1千円となっています。

科目	令和4年度	令和5年度	増減
経常費用	402,307 円	409,193 円	6,887 円
経常収益	14,416 円	13,967 円	△ 449 円
純経常行政コスト	387,891 円	395,226 円	7,335 円
臨時損失	8,017 円	22,990 円	14,973 円
臨時利益	1,317 円	7,118 円	5,801 円
純行政コスト	394,590 円	411,098 円	16,507 円
住基人口	1,772,427 人	1,757,527 人	△ 14,900 人

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

ア 概要

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表したものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストが税収・地方交付税・国補助金等の財源でどう賄われているのかを表しています。

純資産変動計算書

(単位:億円)

科目	令和4年度	令和5年度	増減
前年度末純資産残高	2,064	2,719	654
純行政コスト(△)	△ 6,994	△ 7,225	△ 231
財源	7,655	7,091	△ 563
税収等	5,744	5,933	189
国県等補助金	1,911	1,158	△ 752
資産評価差額	1	1	1
無償所管換等	△ 7	0	7
その他	—	—	—
本年度末純資産残高	2,719	2,586	△ 133

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

令和5年度末の純資産は、前年度末残高2,719億円から133億円減少し、2,586億円となっています。

純行政コスト7,225億円に対して、財源は7,091億円（税収等5,933億円、国等補助金1,158億円）となっており、その結果、本年度末純資産残高は、2,586億円となっています。

(4) 資金収支計算書

ア 概要

1年間の資金の出入りの情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに分けて表したものです。

(単位:億円)

科目	令和4年度	令和5年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	7,054	6,671	△ 382
業務費用支出	3,688	3,737	49
人件費支出	2,146	2,059	△ 87
物件費等支出	734	761	26
その他(上記以外)	807	917	111
移転費用支出	3,366	2,934	△ 431
補助金等支出	3,125	2,695	△ 430
社会保障給付支出	142	138	△ 4
その他(上記以外)	99	101	3
業務収入	7,507	6,955	△ 552
税収等収入	5,743	5,933	189
国県等補助金収入	1,514	780	△ 734
その他(上記以外)	249	242	△ 6
臨時支出	47	55	7
臨時収入	24	29	6
業務活動収支	430	258	△ 173
【投資活動収支】			
投資活動支出	867	885	18
公共施設等整備費支出	356	280	△ 76
基金積立金支出	439	515	76
その他(上記以外)	72	90	18
投資活動収入	690	764	74
国県等補助金収入	375	351	△ 23
基金取崩収入	221	334	113
その他(上記以外)	94	78	△ 17
投資活動収支	△ 177	△ 121	56
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,600	1,463	△ 138
地方債償還支出 等	1,600	1,463	△ 138
財務活動収入	1,457	1,354	△ 103
地方債発行収入 等	1,457	1,354	△ 103
財務活動収支	△ 143	△ 108	34
本年度資金収支額	110	28	△ 82
前年度末資金残高	399	510	110
本年度末資金残高	510	538	28
本年度末現金預金残高(歳計外を含む)	530	562	32

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

① 業務活動収支

業務活動収支では、人件費や物件費等の支出と税収や国等補助金の収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。支出は大きいものから、補助金等が2,695億円、人件費が2,059億円、物件費等が761億円となっています。一方、収入は大きいものから、税収等が5,933億円、国等補助金が780億円となっています。

② 投資活動収支

投資活動収支では、公共資産の整備に係る支出とその財源である国等補助金による収入や、基金の積立てに係る支出及び取崩しに係る収入等の状況が表示されています。支出としては、公共施設等整備に280億円、基金積立に515億円となっています。また、収入としては、国等補助金が351億円、基金取崩が334億円となっています。

③ 財務活動収支

財務活動収支では、主に地方債の償還に係る支出や地方債の発行に係る収入による資金の出入りの状況が表示されています。支出としては、地方債償還支出等が1,463億円となっており、収入としては地方債発行収入等が1,354億円となっています。

④ 資金残高

これらの収支の結果、1年間で28億円の歳計現金が増加しており、本年度末資金残高は538億円となっています。このため、本年度末歳計外現金残高24億円と合わせ、本年度末現金預金残高は562億円となっています。

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,802,238,706	固定負債	1,544,573,766
有形固定資産	1,519,008,624	地方債	1,384,581,090
事業用資産	357,736,616	長期未払金	15,011
土地	187,854,965	退職手当引当金	157,614,945
立木竹	14,702,563	損失補償等引当金	5,394
建物	426,662,823	その他	2,357,326
建物減価償却累計額	△ 295,543,323	流動負債	116,941,657
工作物	91,775,216	1年内償還予定地方債	101,712,654
工作物減価償却累計額	△ 72,550,138	未払金	40,032
船舶	4,956,116	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,182,641	前受金	213,774
浮標等	82,359	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 4,118	賞与等引当金	12,977,777
航空機	1,678,320	預り金	1,997,420
航空機減価償却累計額	△ 1,678,320	その他	-
その他	-	負債合計	1,661,515,423
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,982,795	固定資産等形成分	1,911,532,935
インフラ資産	1,147,965,250	余剰分(不足分)	△ 1,652,910,486
土地	209,692,749		
建物	12,625,182		
建物減価償却累計額	△ 5,656,841		
工作物	2,166,581,790		
工作物減価償却累計額	△ 1,243,210,631		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7,933,000		
物品	20,655,965		
物品減価償却累計額	△ 7,349,207		
無形固定資産	4,959,020		
ソフトウェア	4,945,140		
その他	13,880		
投資その他の資産	278,271,062		
投資及び出資金	154,313,521		
有価証券	2,269,594		
出資金	152,043,927		
その他	-		
投資損失引当金	△ 143,530		
長期延滞債権	12,172,915		
長期貸付金	20,122,912		
基金	92,948,353		
減債基金	63,117,465		
その他	29,830,888		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,143,109		
流動資産	117,899,166		
現金預金	56,196,293		
未収金	1,446,773		
短期貸付金	3,772,108		
基金	56,541,387		
財政調整基金	56,541,387		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 57,394		
資産合計	1,920,137,872	純資産合計	258,622,449
		負債及び純資産合計	1,920,137,872

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	719,168,379
業務費用	425,803,828
人件費	208,098,755
職員給与費	175,665,050
賞与等引当金繰入額	12,977,777
退職手当引当金繰入額	11,960,043
その他	7,495,885
物件費等	123,689,595
物件費	54,727,505
維持補修費	20,600,038
減価償却費	47,742,804
その他	619,247
その他の業務費用	94,015,478
支払利息	5,822,294
徴収不能引当金繰入額	189,627
その他	88,003,557
移転費用	293,364,550
補助金等	269,448,566
社会保障給付	13,772,459
他会計への繰出金	9,540,938
その他	602,588
経常収益	24,548,172
使用料及び手数料	8,909,590
その他	15,638,582
純経常行政コスト	694,620,206
臨時損失	40,404,730
災害復旧事業費	5,321,024
資産除売却損	150,257
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	34,933,448
臨時利益	12,509,663
資産売却益	1,437,271
その他	11,072,393
純行政コスト	722,515,273

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	271,942,238	1,891,397,341	△ 1,619,455,103
純行政コスト(△)	△ 722,515,273		△ 722,515,273
財源	709,091,344		709,091,344
税収等	593,274,543		593,274,543
国県等補助金	115,816,801		115,816,801
本年度差額	△ 13,423,929		△ 13,423,929
固定資産等の変動(内部変動)		20,031,454	△ 20,031,454
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		77,426,087	△ 77,426,087
貸付金・基金等の減少		△ 57,394,633	57,394,633
資産評価差額	84,191	84,191	
無償所管換等	19,949	19,949	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 13,319,789	20,135,594	△ 33,455,383
本年度末純資産残高	258,622,449	1,911,532,935	△ 1,652,910,486

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	667,117,190
業務費用支出	373,691,740
人件費支出	205,912,268
物件費等支出	76,050,217
支払利息支出	5,822,294
その他の支出	85,906,961
移転費用支出	293,425,450
補助金等支出	269,509,466
社会保障給付支出	13,772,459
他会計への繰出支出	9,540,938
その他の支出	602,588
業務収入	695,475,698
税収等収入	593,287,257
国県等補助金収入	77,972,617
使用料及び手数料収入	8,904,225
その他の収入	15,311,599
臨時支出	5,471,282
災害復旧事業費支出	5,321,024
その他の支出	150,257
臨時収入	2,879,675
業務活動収支	25,766,901
【投資活動収支】	
投資活動支出	88,456,067
公共施設等整備費支出	27,972,126
基金積立金支出	51,503,777
投資及び出資金支出	361,842
貸付金支出	8,618,322
その他の支出	-
投資活動収入	76,352,858
国県等補助金収入	35,146,454
基金取崩収入	33,407,658
貸付金元金回収収入	7,677,293
資産売却収入	121,453
その他の収入	-
投資活動収支	△ 12,103,209
【財務活動収支】	
財務活動支出	146,257,684
地方債償還支出	145,918,812
その他の支出	338,873
財務活動収入	135,419,400
地方債発行収入	135,419,400
その他の収入	-
財務活動収支	△ 10,838,284
本年度資金収支額	2,825,407
前年度末資金残高	50,951,984
本年度末資金残高	53,777,391

前年度末歳計外現金残高	2,030,444
本年度歳計外現金増減額	388,458
本年度末歳計外現金残高	2,418,902
本年度末現金預金残高	56,196,293

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は保有していません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～80 年

物品 3 年～22 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下又はリース契約の内訳が複数物件となる場合は1物件100万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下又はリース契約の内訳が複数物件となる場合は1物件100万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 100 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、固定資産の価値を高め、又はその耐久性を増すと認められる支出を資本的支出と区分し、通常の維持管理のため又はき損した固定資産につきその原状を回復するために要したと認められる支出を修繕費と区分しています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(公財) 三重県農林水産支援センター	—	5,394 千円	2,312 千円	7,706 千円
三重県信用保証協会	—	0 千円	781,895 千円	781,895 千円
(公財) 三重県産業支援センター	—	0 千円	28,742 千円	28,742 千円
計	—	5,394 千円	812,949 千円	818,343 千円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

件数 12 件

請求金額 117,989 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

三重県県債管理特別会計

地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計

三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計

三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計

三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計

三重県林業改善資金貸付事業特別会計

三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	11.6%	164.5%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,962,158 千円
 ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 68,690,546 千円
 ⑧ 過年度修正等に関する事項 なし

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和5年度当初予算において、財産収入のうち不動産売却収入又は物品売却収入として予算措置されている公共資産を計上しています。

イ 内訳

土地（事業用）	233,581 千円
物品	73,417 千円
合計	306,998 千円

- ② 減債基金に係る積立不足額

積立不足額 0 千円

- ③ 基金借入金（繰替運用）残高

年度末時点での繰替運用残高はありません。

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 922,360,347 千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 450,753,939 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 71,586,001 千円

将来負担額 1,689,988,427 千円

充当可能基金額 135,134,143 千円

特定財源見込額 8,577,902 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 922,360,347 千円

- ⑥ 貸借対照表に計上されたリース債務金額 736,084 千円

- ⑦ 管理者（県）と所有者（国）が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア 指定区間外の国道

科目	取得価額等	減価償却累計額	簿価
土地	62,258,968 千円	—	62,258,968 千円
工作物	695,179,876 千円	401,731,922 千円	293,447,954 千円
その他	6,470,556 千円	—	6,470,556 千円
合計	763,909,400 千円	401,731,922 千円	362,177,478 千円

イ 指定区間の一級河川等

科目	取得価額等	減価償却累計額	簿価
土地	57,274,556 千円	—	57,274,556 千円
工作物	368,838,252 千円	236,485,916 千円	132,352,336 千円
その他	4,973,692 千円	—	4,973,692 千円
合計	431,086,499 千円	236,485,916 千円	194,600,583 千円

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計及び簿価が一致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 37,582,105 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	881,263,414 千円	839,231,233 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	175,669,673 千円	176,893,876 千円
繰越金に伴う差額	△28,592,572 千円	—
会計間の繰入・繰出による差額	△118,212,885 千円	△118,212,885 千円
歳計剰余金の処分による差額	—	9,390,000 千円
合計（資金収支計算書計上額）	910,127,630 千円	907,302,224 千円

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

※歳入歳出決算書（一般会計）と資金収支計算書は以下の項目により相違します。

- ・財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としています（一部の特別会計の分だけ相違する。）。

- ・繰越金に伴う差額

歳入歳出決算書では収入として計上していますが、資金収支計算書では計上されません。

- ・会計間の繰入・繰出による差額

歳入歳出決算書ではそれぞれ収入及び支出として計上していますが、資金収支計算書では計上されません。

- ・歳計剰余金の処分による差額

歳入歳出決算書では支出として計上されませんが、資金収支計算書では計上しています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	<u>25,766,901 千円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	35,146,454 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△2,754,045 千円
減価償却費	△47,742,804 千円
賞与等引当金繰入額	△12,977,777 千円
退職手当引当金繰入額	△11,960,043 千円
徴収不能引当金繰入額	△189,627 千円
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
資産除売却損益	1,287,013 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△13,423,929 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 150,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 1 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 0 円

(5) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

科目	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	(E)のうち 本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	721,057,361	22,020,754	13,382,958	729,695,157	371,958,541	9,832,565	357,736,616
土地	188,177,145	1,185,076	1,507,256	187,854,965	-	-	187,854,965
立木竹	14,579,325	123,238	-	14,702,563	-	-	14,702,563
建物	420,025,041	8,997,213	2,359,431	426,662,823	295,543,323	7,432,749	131,119,500
工作物	83,591,089	8,504,484	320,358	91,775,216	72,550,138	2,334,880	19,225,078
船舶	3,855,381	2,717,000	1,616,265	4,956,116	2,182,641	60,819	2,773,475
浮標等	82,359	-	-	82,359	4,118	4,118	78,241
航空機	1,678,320	-	-	1,678,320	1,678,320	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,068,702	493,742	7,579,649	1,982,795	-	-	1,982,795
インフラ資産	2,372,949,434	29,819,307	5,936,020	2,396,832,721	1,248,867,472	36,120,519	1,144,635,070
土地	206,926,947	2,765,802	-	209,692,749	-	-	209,692,749
建物	12,127,559	497,624	-	12,625,182	5,656,841	320,438	6,968,342
工作物	2,150,349,358	16,232,432	-	2,166,581,790	1,243,210,631	35,800,081	923,371,159
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,545,570	10,323,451	5,936,020	7,933,000	-	-	4,602,820
物品	19,060,415	1,784,181	178,803	20,655,965	7,349,207	831,519	13,306,758
合計	3,113,067,210	53,624,242	19,497,781	3,147,183,843	1,628,175,220	46,784,604	1,515,678,444

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

科目	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察・消防	総務	合計
事業用資産	22,164,539	156,144,707	11,027,929	3,086,018	32,874,797	34,656,690	97,781,937	357,736,616
土地	12,020,646	96,085,968	4,103,990	1,637,006	8,781,934	16,122,819	49,102,603	187,854,965
立木竹	2,593,645	297,113	3,115	2,139	11,377,771	66,072	362,709	14,702,563
建物	7,114,357	51,308,950	6,274,177	1,328,543	11,473,350	16,867,342	36,752,780	131,119,500
工作物	435,890	5,077,162	640,850	114,921	1,096,420	1,360,794	10,499,041	19,225,078
船舶	-	2,717,000	-	-	56,475	-	-	2,773,475
浮標等	-	-	-	-	78,241	-	-	78,241
航空機	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	658,515	5,797	3,410	10,606	239,663	1,064,804	1,982,795
インフラ資産	1,088,662,170	260,105	-	-	45,998,196	4,411,154	5,303,445	1,144,635,070
土地	201,942,077	-	-	-	7,727,029	-	23,643	209,692,749
建物	1,310,561	51,225	-	-	326,753	-	5,279,802	6,968,342
工作物	880,990,463	208,880	-	-	37,760,663	4,411,154	-	923,371,159
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,419,069	-	-	-	183,752	-	-	4,602,820
物品	438,629	2,041,462	273,062	505,608	418,734	492,276	9,136,987	13,306,758
合計	1,111,265,337	158,446,273	11,300,991	3,591,627	79,291,726	39,560,119	112,222,369	1,515,678,444

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

③ 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
中部日本放送株式会社	33,000	729	24,057	50	1,650	22,407	1,650
合計	33,000	—	24,057	—	1,650	22,407	1,650

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価額 (D) × (E) (F)	投資損失引当金 計上額 (G)	(参考)財産に関する 調書記載額
伊勢鉄道株式会社	144,000	1,390,866	1,047,359	343,507	40.00%	137,403	0	144,000
株式会社 三重県四日市畜産公社	25,000	416,647	398,688	17,959	25.00%	4,490	20,510	25,000
株式会社 三重県松阪食肉公社	32,396	575,557	91,645	483,912	32.40%	156,787	0	32,396
株式会社 三重データクラブ	19,500	222,516	76,861	145,655	39.00%	56,805	0	19,500
地方独立行政法人 三重県立総合医療センター	1,099,273	18,490,862	10,208,954	8,281,908	100.00%	8,281,908	0	1,099,273
公立大学法人 三重県立看護大学	3,770,320	4,110,999	753,786	3,357,213	100.00%	3,357,213	0	3,770,320
公益財団法人 三重県動物管理事務所	10,000	243,074	86,170	156,904	100.00%	156,904	0	10,000
公益財団法人 三重県生活衛生営業指導センター	2,000	23,366	2,138	21,228	40.00%	8,491	0	2,000
公益財団法人 三重県救急医療情報センター	5,000	72,440	20,111	52,329	48.00%	25,118	0	5,000
公益財団法人 三重こどもわかもの育成財団	175,495	429,521	35,339	394,182	60.50%	238,480	0	175,495
社会福祉法人 三重県厚生事業団	10,000	5,221,323	265,957	4,955,366	100.00%	4,955,366	0	10,000
公益財団法人 三重ボランティア基金	300,000	784,216	88	784,128	39.70%	311,299	0	300,000
公益財団法人 三重県国際交流財団	359,596	697,046	15,994	681,052	72.80%	495,806	0	359,596
公益財団法人 三重県文化振興事業団	2,000,000	2,984,745	297,448	2,687,297	100.00%	2,687,297	0	2,000,000
公益財団法人 国史跡富宮跡保存協会	50,000	137,326	15,816	121,510	46.00%	55,895	0	50,000
公益財団法人 三重県立美術館協力会	15,000	80,469	1,924	78,545	36.10%	28,355	0	15,000
一般財団法人 伊勢湾海洋スポーツセンター	89,217	146,291	25,949	120,342	29.20%	35,140	54,077	89,217
一般財団法人 三重県武道振興会	10,000	41,980	4,378	37,602	49.50%	18,613	0	10,000
公益社団法人 三重県緑化推進協会	123,381	350,963	7,525	343,438	40.76%	139,985	0	123,381
公益社団法人 みえ林業総合支援機構	1,500	1,325,835	40,616	1,285,219	51.00%	655,462	0	1,500
公益財団法人 三重県水産振興事業団	3,000,000	5,165,426	183,068	4,982,358	51.50%	2,565,914	0	3,000,000
公益社団法人 三重県青果物価格安定基金協会	119,000	624,959	438,873	186,086	26.90%	50,057	68,943	119,000
一般社団法人 三重県畜産協会	78,300	644,288	226,405	417,883	47.16%	197,074	0	78,300
公益財団法人 暴力追放三重県民センター	738,100	1,065,548	526	1,065,022	69.80%	757,345	0	738,100
公益財団法人 三重県下水道公社	30,000	1,049,423	952,523	96,900	50.00%	48,450	0	30,000
三重県土地開発公社	5,200	11,318,117	3,797,479	7,520,638	100.00%	7,520,638	0	5,200
公益財団法人 三重県産業支援センター	647,408	1,921,506	556,854	1,364,652	49.02%	668,952	0	647,408
水道事業会計	77,620,995	126,239,525	33,576,267	92,663,258	100.00%	92,663,258	0	—
工業用水道事業会計	51,300,622	121,862,298	43,072,280	78,790,018	100.00%	78,790,018	0	—
合計	141,781,303	307,657,132	96,201,021	211,456,111	—	205,068,524	143,530	12,859,686

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価額 (D) × (E) (F)	強制評価減 (G)	貸借対照表計上額 (A) − (G) (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
東海ラジオ放送株式会社	5,000	6,614,681	1,132,561	5,482,120	1.25%	68,527	0	5,000	5,000
三重テレビ放送株式会社	50,000	4,250,094	862,215	3,387,879	10.00%	338,788	0	50,000	50,000
三重エフエム放送株式会社	49,000	1,484,505	98,113	1,386,392	10.00%	138,639	0	49,000	49,000
株式会社 サイバーウェイブジャパン	15,000	931,491	97,209	834,282	9.60%	80,091	0	15,000	15,000
関西国際空港土地保有株式会社	844,000	1,478,892,971	733,341,904	745,551,067	0.10%	745,551	0	844,000	844,000
中部国際空港株式会社	543,750	433,892,969	356,114,354	77,778,615	0.65%	505,561	0	543,750	543,750
中部国際空港連絡鉄道株式会社	132,000	14,562,782	6,481,761	8,081,021	1.50%	121,215	0	132,000	132,000
伊勢湾フェリー株式会社	61	1,295,692	404,386	891,506	7.00%	62,405	0	61	61
株式会社 津サイエンスプラザ	300,000	1,477,521	35,957	1,441,564	19.13%	275,771	0	300,000	300,000
みえ中央市場マネジメント株式会社	4,500	621,513	455,035	166,478	15.00%	24,972	0	4,500	4,500
紀伊長島レクリエーション都市開発株式会社	8,600	104,877	52,519	52,358	20.00%	10,472	0	8,600	8,600
株式会社 鳥羽水族館	5,000	9,697,193	2,155,480	7,541,713	5.00%	377,086	0	5,000	5,000
株式会社 マリーナ河芸	6,750	365,283	214,769	150,514	7.30%	10,988	0	6,750	6,750
名古屋中小企業投資育成株式会社	60,980	61,393,009	6,978,053	54,414,956	1.54%	837,990	0	60,980	60,980

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価値 (D)×(E) (F)	強制評価減 (G)	貸借対照表計上額 (A)－(G) (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人 都道府県センター	751,000	56,281,328	33,557,337	22,723,991	2.17%	493,111	257,889	493,111	751,000
公益財団法人 都道府県センター被災者生活再建支援基金	1,110,813	44,605,311	0	44,605,311	2.49%	1,110,672	0	1,110,813	1,110,813
一般財団法人 消防試験研究センター	1,000	4,768,944	547,222	4,221,722	0.78%	32,929	0	1,000	1,000
一般財団法人 救急振興財団	35,000	21,402,853	287,174	21,115,679	1.75%	369,524	0	35,000	35,000
地方公共団体金融機構	114,000	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	0.69%	2,938,655	0	114,000	114,000
一般財団法人 地域社会ライフプラン協会	20,000	1,840,526	27,185	1,813,341	1.12%	20,309	0	20,000	20,000
一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	38,000	4,959,355	46,233	4,913,122	0.78%	38,322	0	38,000	38,000
公益財団法人 三重県角腰・腎臓バンク協会	11,000	64,946	640	64,306	22.00%	14,147	0	11,000	11,000
学校法人 自治医科大学	198,000	185,594,011	32,628,278	152,965,733	2.13%	3,258,170	0	198,000	198,000
一般財団法人 三重県環境保全事業団	48,290	11,945,380	5,964,848	5,980,532	5.40%	322,949	0	48,290	48,290
公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	40,000	7,279,481	2,801,494	4,477,987	0.90%	40,302	0	40,000	40,000
地方公共団体情報システム機構	2,000	801,511,434	787,795,882	13,715,552	1.50%	205,733	0	2,000	2,000
公益財団法人 三重県スポーツ協会	78,255	1,891,428	200,855	1,690,573	12.20%	206,250	0	78,255	78,255
一般財団法人 地域総合整備財団	150,000	11,070,300	43,750	11,026,550	1.40%	154,372	0	150,000	150,000
公益社団法人 木曾三川水源造成公社	49,880	46,983,801	29,931,695	17,052,106	6.25%	1,065,757	0	49,880	49,880
公益財団法人 木曾三川水源地域対策基金	37,750	362,467	7	362,460	12.50%	45,308	0	37,750	37,750
公益財団法人 琵琶湖・淀川水質保全機構	34,200	2,774,238	1,818	2,772,420	1.14%	31,606	0	34,200	34,200
一般財団法人 地域活性化センター	5,000	4,627,245	233,185	4,394,060	0.20%	8,788	0	5,000	5,000
独立行政法人 農林漁業信用基金(林業関係)	180,662	100,865,901	36,217,676	64,648,225	0.28%	181,015	0	180,662	180,662
全国漁業信用基金協会	429,300	283,401,931	219,169,243	64,232,688	0.92%	590,941	0	429,300	429,300
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	299,400	34,123,331	23,079,763	11,043,568	3.45%	381,003	0	299,400	299,400
一般財団法人 三重県漁業操業安全協会	10,000	151,456	0	151,456	6.94%	10,511	0	10,000	10,000
公益財団法人 三重県農林水産支援センター	128,000	707,087	374,078	333,009	23.70%	78,923	49,077	78,923	128,000
公益社団法人 全国農地保有合理化協会	350	47,172,816	46,941,076	231,740	0.47%	1,089	0	350	350
一般社団法人 三重県農協信用保証センター	500	148,109,589	143,807,167	2,302,422	0.02%	460	0	500	500
三重県農業信用基金協会	523,570	74,612,069	70,706,290	3,905,779	18.47%	721,397	0	523,570	523,570
一般社団法人 家畜改良事業団	4,700	17,490,302	8,589,506	8,900,796	0.12%	10,681	0	4,700	4,700
一般社団法人 日本草地畜産種子協会	100	1,639,524	363,994	1,275,530	0.01%	128	0	100	100
公益社団法人 日本食肉格付協会	3,500	5,833,304	4,710,915	1,122,389	0.08%	898	2,602	898	3,500
一般社団法人 日本養鶏協会	8,000	22,819,998	21,906,142	913,856	1.42%	12,977	0	8,000	8,000
一般財団法人 建築コスト管理システム研究所	1,000	3,250,745	251,661	2,999,084	0.30%	8,997	0	1,000	1,000
地方共同法人 日本下水道事業団	27,124	128,597,950	115,117,148	13,480,802	2.13%	287,141	0	27,124	27,124
一般財団法人 ダム技術センター	2,600	1,503,706	280,019	1,223,687	6.50%	79,540	0	2,600	2,600
公益財団法人 河川財団	10,000	31,212,920	694,590	30,518,330	3.70%	1,129,178	0	10,000	10,000
一般財団法人 河川情報センター	10,000	4,779,600	1,079,286	3,700,314	1.92%	71,046	0	10,000	10,000
公益財団法人 リバーフロント研究所	2,500	1,965,884	505,662	1,460,222	0.46%	6,717	0	2,500	2,500
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	3,500	2,358,499	580,166	1,778,333	0.88%	15,649	0	3,500	3,500
一般財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000	2,436,961	307,343	2,129,618	0.14%	2,981	0	1,000	1,000
公益財団法人 三重県建設技術センター	7,000	3,206,022	568,408	2,637,614	12.73%	335,768	0	7,000	7,000
一般財団法人 建設業情報管理センター	6,530	4,996,926	318,873	4,678,053	0.82%	38,360	0	6,530	6,530
一般財団法人 沿岸技術研究センター	1,000	2,743,632	1,256,574	1,487,058	0.17%	2,528	0	1,000	1,000
一般財団法人 みなと総合研究財団	500	1,882,788	269,757	1,613,031	0.09%	1,452	0	500	500
一般財団法人 港湾空港総合技術センター	3,000	9,445,035	4,286,860	5,158,175	0.64%	33,012	0	3,000	3,000
一般財団法人 都市農地活用支援センター	50,000	1,801,092	16,358	1,784,734	2.98%	53,185	0	50,000	50,000
一般財団法人 高齢者住宅財団	5,000	1,679,383	437,160	1,242,223	1.76%	21,863	0	5,000	5,000
一般財団法人 公園財団	2,000	5,905,734	3,600,465	2,305,269	0.20%	4,611	0	2,000	2,000
公益財団法人 区画整理促進機構	10,000	2,676,199	40,244	2,635,955	2.86%	75,388	0	10,000	10,000
三重県信用保証協会	4,726,987	523,691,307	481,649,511	42,041,796	15.49%	6,512,274	0	4,726,987	4,726,987
一般財団法人 ファインセラミックスセンター	50,000	10,468,965	1,829,558	8,639,407	4.50%	388,773	0	50,000	50,000
公益財団法人 国際環境技術移転センター	1,500,000	7,713,219	66,116	7,647,103	23.90%	1,827,658	0	1,500,000	1,500,000
一般財団法人 アジア太平洋観光交流センター	1,000	118,139	13,689	104,450	1.03%	1,076	0	1,000	1,000
公益財団法人 三重県労働福祉協会	5,000	80,078	42,843	37,235	22.70%	8,452	0	5,000	5,000
一般財団法人 伝統的工芸品産業振興協会	6,000	884,557	128,996	755,561	0.80%	6,044	0	6,000	6,000
合計	12,768,652	28,875,997,478	26,929,930,056	1,946,067,422	—	26,856,678	309,568	12,459,084	12,768,652

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
三重県財政調整基金	55,061,019	1,480,368	0	0	56,541,387	72,836,576
三重県災害救助基金	1,107,267	0	0	0	1,107,267	1,169,612
三重県都市計画土地区画整理事業清算基金	421,505	11,332	0	0	432,837	432,795
三重県福祉基金	313,382	8,426	0	0	321,808	323,666
三重県体育スポーツ振興基金	876,315	23,561	0	0	899,876	848,784
三重県県債管理基金	33,208,028	29,909,437	0	0	63,117,465	69,717,465
三重県昭和学寮顕彰人材育成基金	3,218	86	0	0	3,304	7,646
三重県中小企業振興基金	1,042,352	28,025	0	0	1,070,377	634,584
三重県文化振興基金	78,261	2,104	0	0	80,365	78,859
三重県地域交通体系整備基金	474,883	12,768	0	0	487,651	387,758
三重県環境保全基金	2,896,836	77,884	0	0	2,974,720	2,970,774
三重県中山間・ふるさと水と土保全基金	497,165	13,367	0	0	510,532	522,222
三重県介護保険財政安定化基金	2,502,494	0	0	0	2,502,494	2,502,494
三重県森林整備地域活動支援事業基金	2,682	72	0	0	2,754	3,513
三重県高等学校等修学奨学基金	2,564,735	68,955	0	0	2,633,690	2,493,581
三重県後期高齢者医療財政安定化基金	1,959,469	0	0	0	1,959,469	1,959,469
三重県ふるさと応援寄付金基金	4,794	129	0	0	4,923	14,292
三重県安心こども基金	1,479,077	39,766	0	0	1,518,843	1,581,238
三重県森林整備加速化・林業再生基金	0	0	0	0	0	0
三重県地域医療再生臨時特例基金	0	0	0	0	0	0
三重県南部地域活性化基金	7,661	206	0	0	7,867	15,317
三重県災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	16,684	449	0	0	17,133	17,674
みえ森と緑の県民税基金	286,566	7,705	0	0	294,271	24,689
三重県農地中間管理事業等推進基金	82,183	2,210	0	0	84,393	156,947
三重県地域医療介護総合確保基金	1,962,096	52,753	0	0	2,014,849	3,899,983
三重県地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	75,959	2,042	0	0	78,001	71,866
伊勢志摩サミット基金	56,361	1,515	0	0	57,876	61,884
三重県子ども基金	247,159	6,645	0	0	253,804	251,818
三重県森林環境譲与税基金	91,981	2,473	0	0	94,454	121,262
三重県新型コロナウイルス感染症対応中小企業者等金融支援臨時基金	728,401	19,584	0	0	747,985	804,407
三重県公共施設等総合管理推進基金	3,895,356	104,730	0	0	4,000,086	4,000,000
三重県退職手当基金	4,429,138	119,082	0	0	4,548,220	4,548,200
三重県公立学校情報機器整備基金	1,091,688	29,351	0	0	1,121,039	0
合計	117,464,715	32,025,025	0	0	149,489,740	172,459,375

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計(貸借対照表計上額)が実際の計上額と一致しない場合があります。

※三重県災害救助基金は上記以外に、動産を保有しています。

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
看護職員修学資金貸付金	329,630	0	0	0	329,630
病院事業会計貸付金	3,990,592	0	590,000	0	4,580,592
医師修学資金等貸付金	5,016,827	0	0	0	5,016,827
歯科技工士修学資金貸付金	2,160	0	0	0	2,160
総合医療センター資金貸付金	3,176,473	0	455,502	0	3,631,975
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	1,175,755	0	229,907	0	1,405,662
公益社団法人 木曽三川水源公社	1,478,137	0	17,820	0	1,495,957
関西国際空港(株)貸付金	0	0	1,609,171	0	1,609,171
伊勢湾フェリー(株)貸付金	0	0	67,200	0	67,200
市町の地域力支援資金貸付金	27,368	0	24,243	0	51,611
就農施設等資金貸付金	8,575	0	19,646	0	28,221
林業・木材産業改善資金貸付金	38,234	0	10,078	0	48,312
三重県森林整備加速化・林業再生基金貸付金	720,000	0	200,000	0	920,000
高度化資金	2,563,902	0	277,774	0	2,841,676
新設備貸与事業貸付金	22,447	0	6,381	0	28,827
同和対策職業訓練貸付金	10,667	0	0	0	10,667
三重県高等学校等修学奨学金返還金	1,019,683	0	258,132	0	1,277,815
三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金返還金	168	0	0	0	168
三重県高等学校等進学奨励金返還金	542,293	0	6,255	0	548,548
合計	20,122,912	0	3,772,108	0	23,895,020

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
高齢者住宅整備資金貸付金	7,469	0
看護職員修学資金貸付金	1,554	0
障害者住宅整備資金貸付金	8,065	0
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	248,868	93
農業改良資金貸付金	13,869	0
沿岸漁業改善資金	23,186	0
高度化資金	2,386,569	678
設備近代化資金	24,802	2,671
三重県高等学校等修学奨学金返還金	45,611	8
三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金返還金	604	0
三重県高等学校等進学奨励金返還金	16,720	0
三重県大学等進学資金貸付金返還金	2,907	0
小計	2,780,223	3,450
【未収金】		
県税等未収金	1,351,435	68,072
その他の未収金		
使用料及び手数料	43,746	89
分担金及び負担金	83,971	9,564
その他	7,913,541	1,061,934
小計	9,392,693	1,139,659
合計	12,172,915	1,143,109

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
看護職員修学資金貸付金	25	0
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	16,502	6
三重県高等学校等修学奨学金返還金	13,293	2
三重県高等学校等進学奨励金返還金	217	0
小計	30,037	9
【未収金】		
県税等未収金	1,059,524	53,368
その他の未収金		
使用料及び手数料	7,477	34
分担金及び負担金	22,105	2,863
その他	327,630	1,121
小計	1,416,736	57,386
合計	1,446,773	57,394

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

（単位：千円）

種類	地方債残高	市場公募債					その他の 金融機関	その他の		
		うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関		うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	713,595,434	49,635,339	85,794,899	60,665,305	463,422,847	26,030,734		11,321,190		46,372,458
公営住宅建設	227,943,601	14,437,020	29,727,542	114,503	150,196,272	5,690,175		8,000,000		22,481,108
災害復旧	1,108,611	96,325	119,728	261,050	727,833	0		0		0
教育・福祉施設	24,995,415	3,579,089	24,855,915	0	139,500	0		0		0
一般単独事業	12,215,479	1,200,935	369,146	1,071,250	10,039,249	735,834		0		0
その他	271,563,496	20,942,309	5,867,399	43,147,623	195,025,137	13,003,197		3,244,140		8,857,000
【特別分】										
臨時財政対策債	175,768,832	9,379,661	24,855,169	16,070,879	107,294,856	6,601,528		5,912,050		15,034,350
減税補てん債	772,698,310	52,077,315	83,966,021	68,336,992	267,831,287	54,018,814		140,678,810		67,854,387
退贈手当債	564,260,202	32,696,463	64,876,695	57,325,027	143,821,266	37,662,994		140,678,810		44,817,410
その他	1,298,156	266,313	0	0	861,625	436,531		0		0
合計	10,708,500	3,461,625	0	0	10,498,000	210,500		0		0
	196,431,452	15,652,914	19,089,326	11,011,965	112,650,396	15,708,789		14,933,999		23,036,977
	1,486,293,744	101,712,654	169,760,920	129,002,297	731,254,134	80,049,548		152,000,000		114,226,845

② 地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
1,486,293,744	1,444,486,148	35,086,557	6,236,716	207,130	93,404	109,471	74,318

③ 地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超	10年超	15年超	20年超	その他
1,486,293,744	101,712,654	93,296,882	88,931,684	83,519,645	79,724,043	351,539,469	241,261,499	310,973,922	134,094,130	1,239,816

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要	
	該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	△ 181,333	37,803			△ 143,530
徴収不能引当金	△ 1,201,333	67,602		66,773	△ 1,200,504
退職手当引当金	155,789,772	11,960,043	10,134,870		157,614,945
損失補償等引当金	8,598			3,204	5,394
賞与等引当金	12,616,463	12,977,777	12,616,463		12,977,777
合計	167,032,167	25,043,225	22,751,333	69,977	169,254,082

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国道関係資産	国	2,888,413	指定区間外の国道に関する支出
	国道以外(河川、砂防、海岸等)関係資産	国等	7,307,317	指定区間の一般河川等に関する支出
	計		10,195,730	
	地方消費税交付金	市町	44,946,077	清算後の地方消費税収入額の一定割合を市町に対して交付
その他の補助金等	介護給付費県負担金	市町等保険者	24,472,866	保険者の年間の介護給付費(標準給付費)見込額に要する費用の県負担金
	後期高齢者医療費県負担金	後期高齢者医療広域連合	19,097,887	高齢者(現役並み所得者を除く)に係る療養の給付等に要する費用の県負担金
	障害者介護給付費負担金	市町	10,558,566	障害福祉サービスの提供に対し市町が給付する費用の一部を負担
	その他		160,177,440	
	計		259,252,836	
合計			269,448,566	

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計等	税収等	県税	296,922,334
		地方消費税清算金	88,731,895
		地方譲与税	36,358,633
		地方特例交付金	1,200,280
		地方交付税	166,883,522
		交通安全対策特別交付金	312,426
		分担金及び負担金	2,819,889
		寄附金	45,564
		繰入金	0
		諸収入	0
		小計	593,274,543
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金 37,844,184
			計 37,844,184
		経常的補助金	国庫支出金 77,972,617
			計 77,972,617
		小計	115,816,801
	合計		709,091,344

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	722,515,273	108,068,468	131,124,262	410,339,836	72,982,707
貸付金・基金等の増加	77,426,087	5,050,602	4,295,138	53,747,249	14,333,098
その他	0	0	0	0	0
合計	799,941,360	113,119,071	135,419,400	464,087,085	87,315,804

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	1,698,860
預金等	36,786,832
出納整理期間中の資金収支額	17,710,601
合計	56,196,293

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。